

福祉人材確保対策事業

健康福祉部 地域福祉課

22年度 予算額	659,868千円	基金繰入金：613,282千円 国庫10/10：3,525千円 国補1/2：6,309千円 諸収入：8千円 一般財源：36,744千円
21年度 予算額	184,930千円	基金繰入金：138,946千円 国補1/2：8,024千円 一般財源：37,960千円

1 福祉・介護人材の現状

- (1) 高齢化の進行等により福祉・介護ニーズが増大し、介護サービスが質的にも多様化・高度化
- (2) 少子高齢化による介護労働力の不足（不足と感じている事業所：H20全国63.0%、長野県68.4%）
- (3) 労働力人口の減少により福祉人材の確保が一層困難
（H21有効求人倍率（長野県）：全職種0.43、介護職0.98）
- (4) 福祉介護分野の離職率は全職種と比較して高水準
（H20全国：全職種14.6%、H21全国：福祉分野18.7%、離職者の4分の3が3年未満で離職）
- (5) 介護福祉士等養成施設の定員割れ（H21充足率：全国55.1%、長野県57.6%）
- (6) 潜在的有資格者が多数存在（H19長野県：介護福祉士登録者13,719人のうち常勤換算従事者数6,276人）
ただし、半数以上は、福祉・介護分野への復帰の意向あり

2 今後の課題

- (1) 働きやすい職場づくりの推進
 - ア 給与水準は他の産業分野を含む全労働者と比較して低く、適切な給与水準の確保が必要
 - イ 職員配置基準上、余裕がなく、女性の占める割合も多いため、産休、研修代替職員の確保が必要
- (2) 求人・求職のマッチング支援
 - ア 離職者の割合が高く、離職防止とスキルアップ支援が必要
 - イ 個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、定着に向けた指導、助言が必要
- (3) 多様な人材の参入の促進
 - ア 求人や広報、研修等を自ら実施することが困難な小規模な事業所への支援が必要
 - イ 学生や就職希望者に職場の雰囲気やサービス内容を直接知ってもらうことが必要
 - ウ 他業種と比較し求人ニーズの高い福祉・介護職場への離職失業者の誘導が必要
 - エ 外国人介護福祉士候補者の受入施設への支援が必要
- (4) 潜在的有資格者等の就業促進
 - ア 潜在的有資格者を発掘し、再就業を推進することが必要
 - イ 他の分野に従事する者や高齢者、主婦層等の参画を促進することが必要

3 事業主体

県社会福祉協議会（県福祉人材研修センター）、介護福祉士等養成施設、福祉施設・事業所等

事業内容

(単位：千円)

事業名	負担割合	事業内容	H22 予算額	H21 予算額	増減額
(1) 働きやすい職場づくりの推進			196,794	1,822	194,972
社会福祉施設職員人材バンク事業	国1/2 県1/2	産休育休、病休、研修参加時等の代替職員の掘り起こし、登録、斡旋を実施	360	1,384	1,024
社会福祉施設経営力向上事業		専門家による簡易経営診断やアドバイザーの派遣を実施	-	438	438
現任介護職員等研修支援事業	雇用基金	研修参加時等の代替職員を人材派遣会社等を通して確保	196,434	-	196,434
(2) 求人・求職のマッチング支援			73,533	5,616	67,917
潜在的有資格者等養成支援事業	人材基金	事業所向けのキャリアアップ支援研修等を開催	2,808	5,616	2,808
キャリア形成訪問指導事業	人材基金	養成施設の教員等が訪問研修を実施	35,000	-	35,000
福祉・介護人材マッチング支援事業	人材基金	キャリア支援専門員を配置し、求職者の職場開拓等を実施	35,725	-	35,725
(3) 多様な人材の参入の促進			328,545	97,546	230,999
進路選択学生等支援事業	人材基金	学生や教員に対し福祉・介護の仕事の魅力を紹介、相談助言を実施	35,139	35,139	0
複数事業所連携事業	人材基金	小規模事業所が連携して求人説明会や研修会を合同実施	50,937	50,937	0
福祉の職場体験事業	人材基金	福祉・介護の職場体験の機会の提供	11,074	11,470	396
新 外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	国 10/10	外国人介護福祉士候補者受入施設の実施する日本語習得研修を支援	3,525	-	3,525
介護雇用プログラム事業	雇用基金	失業者等に対し福祉施設・事業所での雇用及び介護福祉士等資格取得を支援	227,870	-	227,870
(4) 潜在的有資格者等の就業促進			17,892	35,784	17,892
潜在的有資格者等養成支援事業(再掲)	人材基金	介護福祉士等の潜在的有資格者の再就業を支援	17,892	35,784	17,892
(5) 県福祉人材研修センターの運営			43,104	44,162	1,058
県福祉人材研修センター運営事業	一部 国1/2	県福祉人材研修センターの運営に必要な人件費助成	32,300	32,986	686
無料職業紹介事業	国1/2 県1/2	求人情報誌の発行等広報、就職相談斡旋及び求人・求職登録業務を実施	3,600	3,972	372
社会福祉研修	一部 国1/2	民生・児童委員及び社会福祉事業従事者等の研修を実施	7,204	7,204	0
合 計			659,868	184,930	474,938

(注) 「人材基金」：障害者自立支援対策臨時特例基金

「雇用基金」：緊急雇用創出事業臨時特例基金